

鳩山町 御中

令和 3 年度
鳩山町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 鳩山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 3 年度 鳩山町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

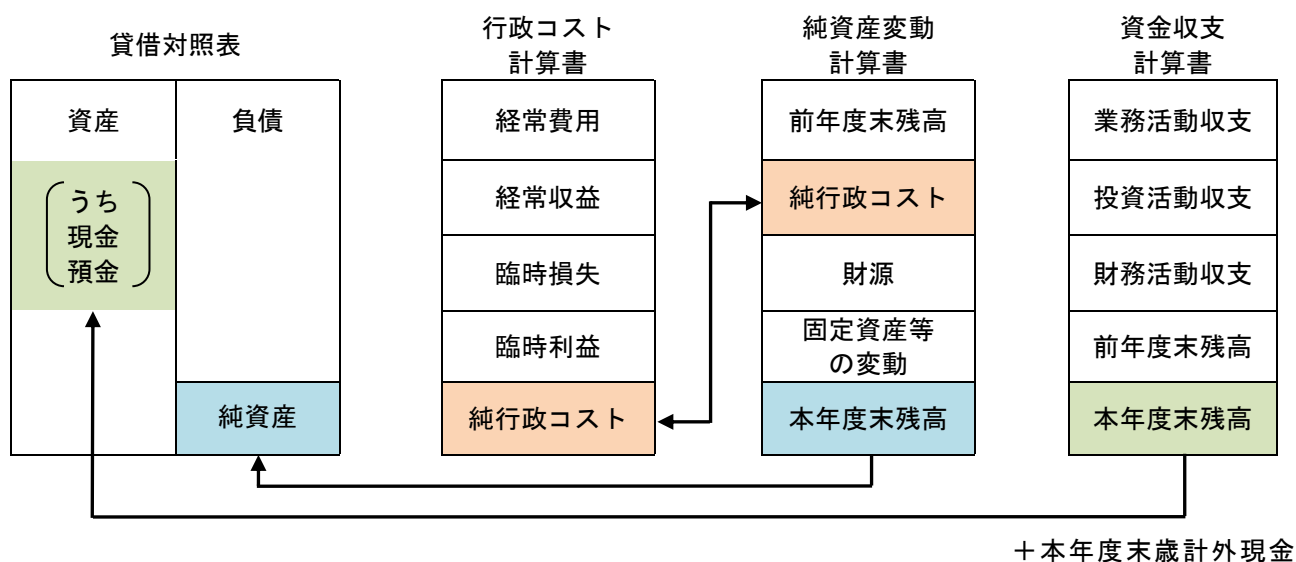
■鳩山町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等		一般会計	
					今宿東土地区画整理事業特別会計	
			国民健康保険特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
			介護保険特別会計			
			農業集落排水事業特別会計			
			浄化槽設置管理事業特別会計			
			水道事業会計			
	一部事務組合	第三セクター・等	埼玉県後期高齢者医療広域連合			
			彩の国さいたま人づくり広域連合			
			埼玉県市町村総合事務組合			
			埼玉西武環境保全事務組合			
			坂戸地区衛生組合			
			西入間広域消防組合			
			広域静苑組合			
			毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 3 年度 鳩山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鳩山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 3 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	24,763,350	28,103,822	30,190,994	固定負債	7,386,020	8,124,686	8,992,302
有形固定資産	24,104,674	27,051,708	28,759,640	地方債等	6,417,044	6,729,802	7,545,081
事業用資産	11,121,973	11,121,973	12,471,848	長期未払金	270,764	270,764	270,764
土地	4,098,532	4,098,532	4,209,110	退職手当引当金	698,212	698,212	717,478
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	16,408,074	16,408,074	17,109,936	その他	-	425,909	458,980
建物減価償却累計額	△10,849,500	△10,649,500	△11,073,125	流動負債	799,965	878,294	971,354
工作物	1,090,952	1,090,952	1,136,911	1年内償還予定地方債等	634,490	666,684	739,942
工作物減価償却累計額	△549,313	△549,313	△562,208	未払金	61,887	99,358	99,998
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	59,835	64,825	82,712
航空機	-	-	-	預り金	43,753	43,753	43,830
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,673	4,872
その他	-	-	-	負債合計	8,185,985	9,002,980	9,963,656
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	723,228	723,228	1,651,225	固定資産等形成分	25,490,425	29,249,025	31,340,394
インフラ資産	12,843,746	15,664,932	15,710,183	余剰分(不足分)	△7,839,939	△7,776,078	△8,660,339
土地	6,330,729	6,349,755	6,351,171	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	189,406	192,361	純資産合計	17,650,486	21,472,947	22,680,055
建物減価償却累計額	-	△150,469	△152,374				
工作物	28,630,877	34,238,194	34,310,092				
工作物減価償却累計額	△22,164,597	△25,008,691	△25,037,811				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	46,738	46,738	46,744				
物品	657,375	1,064,927	1,907,531				
物品減価償却累計額	△518,421	△800,124	△1,329,923				
無形固定資産	25,587	32,754	32,862				
ソフトウェア	25,587	32,754	32,862				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	633,089	1,019,360	1,398,492				
投資及び出資金	14,375	14,375	14,375				
有価証券	-	-	-				
出資金	14,375	14,375	14,375				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	17,876	55,867	55,867				
長期貸付金	-	-	-				
基金	604,367	958,435	1,172,443				
減債基金	-	-	145,943				
その他	604,367	958,435	1,026,500				
その他	-	-	165,123				
徴収不能引当金	△3,529	△9,316	△9,316				
流動資産	1,073,121	2,372,104	2,452,717				
現金預金	333,607	1,183,443	1,259,136				
資金	289,853	1,139,690	1,215,307				
歳計外現金	43,753	43,753	43,830				
未収金	12,507	39,677	40,419				
短期貸付金	-	-	-				
基金	727,075	1,145,203	1,149,400				
財政調整基金	626,886	1,045,014	1,049,211				
減債基金	100,189	100,189	100,189				
棚卸資産	-	2,465	2,465				
その他	-	1,400	1,400				
徴収不能引当金	△68	△83	△103				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,836,471	30,475,927	32,643,712	負債及び純資産合計	25,836,471	30,475,927	32,643,712

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 258 億 36 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 176 億 50 百万円（68.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 81 億 86 百万円（31.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 304 億 76 百万円、純資産は約 214 億 73 百万円（70.5%）、負債は約 90 億 03 百万円（29.5%）、連結会計では資産は約 326 億 44 百万円、純資産は約 226 億 80 百万円（69.5%）、負債は約 99 億 64 百万円（30.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	25,417,212	24,763,350	△2.6%	28,787,152	28,103,822	△2.4%	30,205,939	30,190,994	△0.0%
有形固定資産	24,889,407	24,104,674	△3.2%	27,893,684	27,051,708	△3.0%	29,023,349	28,759,640	△0.9%
事業用資産	11,525,655	11,121,973	△3.5%	11,525,655	11,121,973	△3.5%	12,281,269	12,471,848	1.6%
土地	4,098,532	4,098,532	0.0%	4,098,532	4,098,532	0.0%	4,209,812	4,209,110	△0.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,389,781	16,408,074	0.1%	16,389,781	16,408,074	0.1%	17,103,871	17,109,936	0.0%
建物減価償却累計額	△10,251,911	△10,649,500	3.9%	△10,251,911	△10,649,500	3.9%	△10,667,926	△11,073,125	3.8%
工作物	1,082,035	1,090,952	0.8%	1,082,035	1,090,952	0.8%	1,131,706	1,136,911	0.5%
工作物減価償却累計額	△516,010	△549,313	6.5%	△516,010	△549,313	6.5%	△527,994	△562,208	6.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	723,228	723,228	0.0%	723,228	723,228	0.0%	1,031,799	1,651,225	60.0%
インフラ資産	13,196,208	12,843,746	△2.7%	16,070,888	15,664,932	△2.5%	16,116,139	15,710,183	△2.5%
土地	6,275,467	6,330,729	0.9%	6,294,494	6,349,755	0.9%	6,295,910	6,351,171	0.9%
建物	-	-	-	189,406	189,406	0.0%	192,361	192,361	0.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△142,472	△150,469	5.6%	△144,376	△152,374	5.5%
工作物	28,466,806	28,630,877	0.6%	34,017,724	34,238,194	0.6%	34,089,622	34,310,092	0.6%
工作物減価償却累計額	△21,592,804	△22,164,597	2.6%	△24,335,001	△25,008,691	2.8%	△24,364,122	△25,037,811	2.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,738	46,738	0.0%	46,738	46,738	0.0%	46,744	46,744	0.0%
物品	640,613	657,375	2.6%	1,048,080	1,064,927	1.6%	1,891,825	1,907,531	0.8%
物品減価償却累計額	△473,069	△518,421	9.6%	△750,939	△800,124	6.5%	△1,265,884	△1,329,923	5.1%
無形固定資産	23,543	25,587	8.7%	31,569	32,754	3.8%	31,703	32,862	3.7%
ソフトウェア	23,543	25,587	8.7%	31,569	32,754	3.8%	31,703	32,862	3.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	504,261	633,089	25.5%	861,899	1,019,360	18.3%	1,150,887	1,398,492	21.5%
投資及び出資金	14,470	14,375	△0.7%	14,470	14,375	△0.7%	14,470	14,375	△0.7%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	14,470	14,375	△0.7%	14,470	14,375	△0.7%	14,470	14,375	△0.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	23,296	17,876	△23.3%	65,952	55,867	△15.3%	65,952	55,867	△15.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	470,003	604,367	28.6%	790,597	958,435	21.2%	1,060,797	1,172,443	10.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	145,943	-
その他	470,003	604,367	28.6%	790,597	958,435	21.2%	1,060,797	1,026,500	△3.2%
その他	-	-	-	-	-	-	18,787	165,123	778.9%
徴収不能引当金	△3,508	△3,529	0.6%	△9,120	△9,316	2.1%	△9,120	△9,316	2.1%
流動資産	607,913	1,073,121	76.5%	1,868,618	2,372,104	26.9%	1,961,883	2,452,717	25.0%
現金預金	257,931	333,607	29.3%	1,128,779	1,183,443	4.8%	1,218,181	1,259,136	3.4%
資金	212,986	289,853	36.1%	1,083,833	1,139,690	5.2%	1,173,159	1,215,307	3.6%
歳計外現金	44,945	43,753	△2.7%	44,945	43,753	△2.7%	45,022	43,830	△2.6%
未収金	28,201	12,507	△55.7%	71,426	39,677	△44.5%	71,935	40,419	△43.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	321,928	727,075	125.9%	664,196	1,145,203	72.4%	667,570	1,149,400	72.2%
財政調整基金	321,739	626,886	94.8%	664,007	1,045,014	57.4%	667,381	1,049,211	57.2%
減債基金	189	100,189	52912.6%	189	100,189	52912.6%	189	100,189	52912.6%
棚卸資産	-	-	-	2,965	2,465	△16.9%	2,965	2,465	△16.9%
その他	-	-	-	1,400	1,400	0.0%	1,400	1,400	0.0%
徴収不能引当金	△147	△68	△53.7%	△148	△83	△43.9%	△168	△103	△38.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,025,125	25,836,471	△0.7%	30,655,770	30,475,927	△0.6%	32,167,822	32,643,712	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,467,245	7,386,020	△1.1%	8,257,402	8,124,686	△1.6%	8,832,590	8,992,302	1.8%
地方債等	6,755,477	6,417,044	△5.0%	7,086,440	6,729,802	△5.0%	7,612,238	7,545,081	△0.9%
長期未払金	-	270,764	-	-	270,764	-	-	270,764	-
退職手当引当金	711,768	698,212	△1.9%	711,768	698,212	△1.9%	728,086	717,478	△1.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	459,194	425,909	△7.2%	492,266	458,980	△6.8%
流動負債	731,838	799,965	9.3%	793,125	878,294	10.7%	886,074	971,354	9.6%
1年内償還予定地方債等	616,826	634,490	2.9%	648,429	666,684	2.8%	721,297	739,942	2.6%
未払金	-	61,887	-	23,480	99,358	323.2%	24,120	99,998	314.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	70,067	59,835	△14.6%	72,709	64,825	△10.8%	90,889	82,712	△9.0%
預り金	44,945	43,753	△2.7%	44,945	43,753	△2.7%	45,022	43,830	△2.6%
その他	-	-	-	3,561	3,673	3.1%	4,746	4,872	2.6%
負債合計	8,199,083	8,185,985	△0.2%	9,050,526	9,002,980	△0.5%	9,718,664	9,963,656	2.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,739,139	25,490,425	△1.0%	29,451,348	29,249,025	△0.7%	30,873,509	31,340,394	1.5%
余剰分(不足分)	△7,913,098	△7,839,939	△0.9%	△7,846,105	△7,776,078	△0.9%	△8,424,352	△8,660,339	2.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	17,826,042	17,650,486	△1.0%	21,605,243	21,472,947	△0.6%	22,449,158	22,680,055	1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 89 百万円（0.7%）の減少、純資産は約 1 億 76 百万円（1.0%）の減少、負債は約 13 百万円（0.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 1 億 80 百万円（0.6%）の減少、純資産は 1 億 32 百万円（0.6%）の減少、負債は約 48 百万円（0.5%）の減少、連結会計では資産は約 4 億 76 百万円（1.5%）の増加、純資産は約 2 億 31 百万円（1.0%）の増加、負債は約 2 億 45 百万円（2.5%）の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10 億 54 百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2 億 71 百万円と減価償却が公共施設等の整備投資を 7 億 83 百万円上回っていることから、有形固定資産残高が減少した為です。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6 億 17 百万円に対し、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2 億 96 百万円と償還額が起債額を 3 億 21 百万円上回っていることから、地方債残高が減少した為です。

純資産減少の要因は、後述の純資産変動計算書より、純行政コストが税収等、国県等補助金の財源を上回っていることから、当期純資産は減少となりました。

③令和 3 年度鳩山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鳩山町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鳩山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和 3 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 2 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鳩山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鳩山町における資産の構成を見ると、事業用資産が 43.0%、インフラ資産が 49.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 2 年度）

- ・人口規模別平均（関東） 151 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 17 自治体

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）			類型別平均（全国） 町村Ⅲ－2 （17団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （25団体）	人口 1万～5万人 （80団体）	人口 5～10万人 （50団体）	
有形固定資産	24,889,407	24,104,674	△784,734	11,214,691	31,140,394	98,613,525	16,834,768
事業用資産	11,525,655	11,121,973	△403,682	5,317,958	14,269,363	47,589,802	9,094,023
インフラ資産	13,196,208	12,843,746	△352,461	5,430,036	16,641,254	38,576,850	7,563,861
物品	167,545	138,954	△28,590	97,770	255,431	578,060	176,884
無形固定資産	23,543	25,587	2,044	14,289	13,643	182,500	19,834
投資その他の資産	504,261	633,089	128,828	1,177,060	3,059,321	6,920,316	2,359,101
流動資産	607,913	1,073,121	465,208	772,040	2,361,121	5,304,042	1,994,423
資産合計	26,025,125	25,836,471	△188,654	13,178,106	36,727,912	99,039,879	21,208,126
項目 （資産合計に対する構成比）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）			類型別平均（全国） 町村Ⅲ－2 （17団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （25団体）	人口 1万～5万人 （80団体）	人口 5～10万人 （50団体）	
有形固定資産	95.6%	93.3%	△2.3%	85.1%	84.8%	99.6%	79.4%
事業用資産	44.3%	43.0%	△1.2%	40.4%	38.9%	48.1%	42.9%
インフラ資産	50.7%	49.7%	△1.0%	41.2%	45.3%	39.0%	35.7%
物品	0.6%	0.5%	△0.1%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	1.9%	2.5%	0.5%	8.9%	8.3%	7.0%	11.1%
流動資産	2.3%	4.2%	1.8%	5.9%	6.4%	5.4%	9.4%
資産合計	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

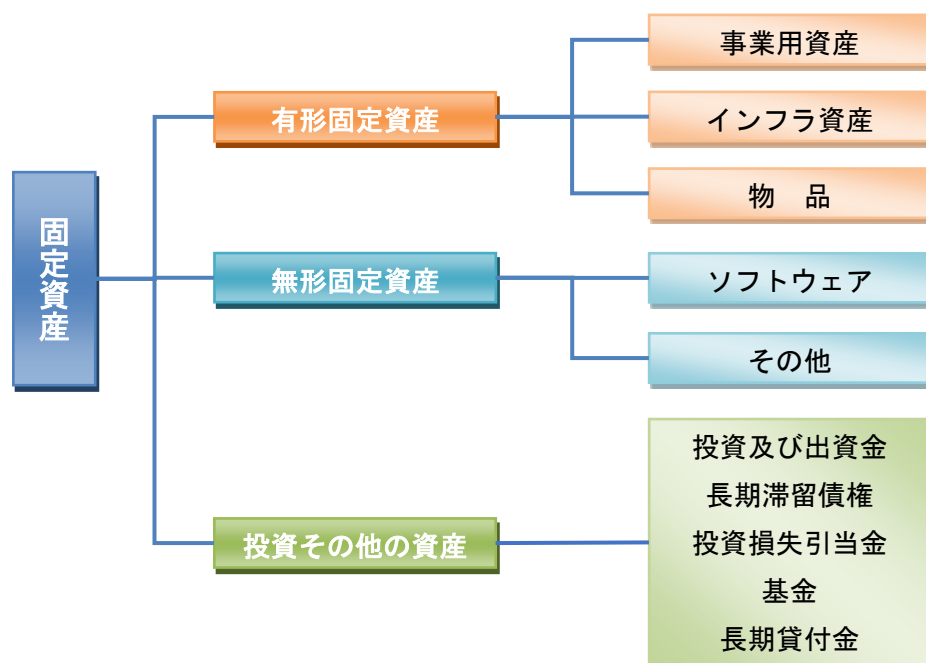
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

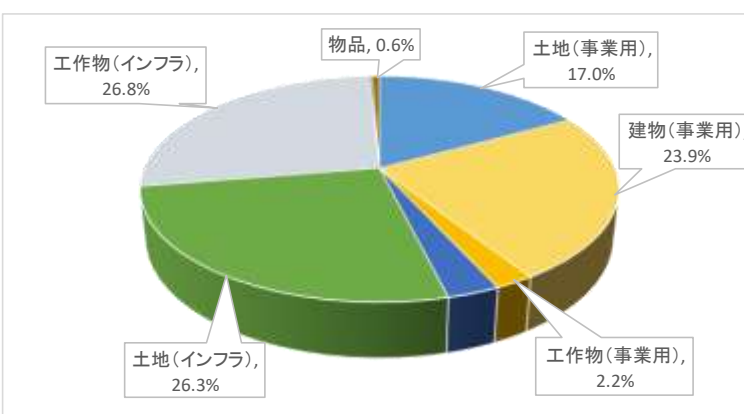


□) 有形固定資産の状況

これまでに鳩山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,098,532	17.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,758,574	23.9%
工作物(事業用)	541,639	2.2%
建設仮勘定(事業用)	723,228	3.0%
土地(インフラ)	6,330,729	26.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,466,280	26.8%
建設仮勘定(インフラ)	46,738	0.2%
物品	138,954	0.6%
合計	24,104,674	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の26.8%、次いで土地（インフラ）の26.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鳩山町においては、72.4%と他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は64.0%、インフラ資産は77.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	
償却資産取得価額合計	46,579,235	46,787,278	208,042	19,429,506	54,009,440	108,000,065	32,071,381
減価償却累計額	32,833,793	33,881,830	1,048,037	11,151,692	33,601,624	72,383,087	22,065,139
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.5%	72.4%	1.9%	57.4%	62.2%	67.0%	68.8%
【参考】事業用資産	61.6%	64.0%	2.4%	—	—	—	—
【参考】建物(事業用)	62.6%	64.9%	2.3%	—	—	—	—
【参考】工作物(事業用)	47.7%	50.4%	2.7%	—	—	—	—
【参考】その他(事業用)	—	—	—	—	—	—	—
【参考】インフラ資産	75.9%	77.4%	1.5%	—	—	—	—
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
【参考】工作物(インフラ)	75.9%	77.4%	1.5%	—	—	—	—
【参考】その他(インフラ)	—	—	—	—	—	—	—
【参考】物品	73.8%	78.9%	5.1%	—	—	—	—

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度鳩山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鳩山町の純資産比率は68.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村Ⅲ－2 (17団体)
資産合計	26,025,125	25,836,471	△188,654	13,178,106	36,727,912	99,039,879	21,208,126
負債合計	8,199,083	8,185,985	△13,098	2,828,074	10,540,729	26,906,753	5,301,411
純資産合計	17,826,042	17,650,486	△175,556	10,350,032	26,187,183	72,133,126	15,906,715
純資産比率	68.5%	68.3%	△0.2%	78.5%	71.3%	72.8%	75.0%
負債比率	46.0%	46.4%	0.4%	21.5%	28.7%	27.2%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高が、どの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鳩山町は27.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村Ⅲ－2 (17団体)
資産合計	26,025,125	25,836,471	△188,654	13,178,106	36,727,912	99,039,879	21,208,126
地方債残高	7,372,302	7,051,534	△320,769	1,591,246	7,453,291	18,974,616	3,763,187
資産合計対地方債割合	28.3%	27.3%	△1.0%	12.1%	20.3%	19.2%	17.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,812,929	8,902,553	10,945,147
業務費用	3,337,652	3,752,096	4,319,377
人件費	990,933	1,036,439	1,327,988
職員給与費	805,900	837,597	1,099,895
賞与等引当金繰入額	59,835	66,479	84,358
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	125,198	132,363	143,736
物件費等	2,300,748	2,638,932	2,932,111
物件費	1,177,771	1,370,395	1,581,935
維持補修費	66,516	89,369	110,743
減価償却費	1,053,710	1,176,416	1,236,682
その他	2,751	2,751	2,751
その他の業務費用	45,971	76,725	59,278
支払利息	33,955	39,963	40,794
徴収不能引当金繰入額	△58	163	166
その他	12,074	36,599	18,318
移転費用	2,475,277	5,150,457	6,625,770
補助金等	1,936,109	4,950,951	4,156,714
社会保障給付	187,246	187,417	2,456,609
他会計への繰出金	339,834	-	-
その他	12,089	12,089	12,447
経常収益	140,404	397,394	425,948
使用料及び手数料	20,048	252,619	280,938
その他	120,356	144,774	145,009
純経常行政コスト	5,672,525	8,505,159	10,519,200
臨時損失	95	95	476
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	380
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	95	95	95
臨時利益	59,920	59,920	71,296
資産売却益	219	219	10,649
その他	59,701	59,701	60,647
純行政コスト	5,612,700	8,445,334	10,448,379

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約58億13百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億40百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約56億73百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約56億13百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約84億45百万円、連結会計で約104億48百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	6,718,253	5,812,929	△13.5%	9,866,587	8,902,553	△9.8%	12,398,132	10,945,147	△11.7%
業務費用	3,104,350	3,337,652	7.5%	3,514,946	3,752,096	6.7%	4,136,833	4,319,377	4.4%
人件費	1,015,632	990,933	△2.4%	1,066,833	1,036,439	△2.8%	1,358,952	1,327,988	△2.3%
職員給与費	818,156	805,900	△1.5%	857,099	837,597	△2.3%	1,119,672	1,099,895	△1.8%
賞与等引当金繰入額	70,067	59,835	△14.6%	72,709	66,479	△8.6%	90,880	84,358	△7.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	127,409	125,198	△1.7%	137,025	132,363	△3.4%	148,400	143,736	△3.1%
物件費等	2,035,807	2,300,748	13.0%	2,370,168	2,638,932	11.3%	2,674,348	2,932,111	9.6%
物件費	923,181	1,177,771	27.6%	1,110,870	1,370,395	23.4%	1,324,545	1,581,935	19.4%
維持補修費	65,394	66,516	1.7%	88,795	89,369	0.6%	116,584	110,743	△5.0%
減価償却費	1,044,811	1,053,710	0.9%	1,168,018	1,176,416	0.7%	1,230,712	1,236,682	0.5%
その他	2,421	2,751	13.6%	2,484	2,751	10.8%	2,506	2,751	9.8%
その他の業務費用	52,911	45,971	△13.1%	77,946	76,725	△1.6%	103,533	59,278	△42.7%
支払利息	36,889	33,955	△8.0%	43,605	39,963	△8.4%	44,312	40,794	△7.9%
徴収不能引当金繰入額	86	△58	△167.4%	86	163	89.5%	89	166	86.3%
その他	15,936	12,074	△24.2%	34,254	36,599	6.8%	59,132	18,318	△69.0%
移転費用	3,613,904	2,475,277	△31.5%	6,351,641	5,150,457	△18.9%	8,261,299	6,625,770	△19.8%
補助金等	3,000,941	1,936,109	△35.5%	6,017,444	4,950,951	△17.7%	5,776,989	4,156,714	△28.0%
社会保障給付	191,445	187,246	△2.2%	194,101	187,417	△3.4%	2,343,855	2,456,609	4.8%
他会計への繰出金	281,429	339,834	20.8%	-	-	-	-	-	-
その他	140,089	12,089	△91.4%	140,096	12,089	△91.4%	140,455	12,447	△91.1%
経常収益	136,746	140,404	2.7%	364,486	397,394	9.0%	382,162	425,948	11.5%
使用料及び手数料	18,877	20,048	6.2%	217,552	252,619	16.1%	245,962	280,938	14.2%
その他	117,869	120,356	2.1%	146,934	144,774	△1.5%	136,201	145,009	6.5%
純経常行政コスト	6,581,508	5,672,525	△13.8%	9,502,102	8,505,159	△10.5%	12,015,969	10,519,200	△12.5%
臨時損失	24,357	95	△99.6%	24,669	95	△99.6%	25,050	476	△98.1%
災害復旧事業費	24,357	-	-	24,357	-	-	24,357	-	-
資産除売却損	-	-	-	312	-	-	692	380	△45.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	95	-	-	95	-	-	95	19308.9%
臨時利益	2,450	59,920	2345.7%	2,944	59,920	1935.1%	10,063	71,296	608.5%
資産売却益	1,130	219	△80.6%	1,130	219	△80.6%	7,302	10,649	45.8%
その他	1,320	59,701	4422.8%	1,814	59,701	3190.5%	2,760	60,647	2097.0%
純行政コスト	6,603,414	5,612,700	△15.0%	9,523,826	8,445,334	△11.3%	12,030,956	10,448,379	△13.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9億5百万円（13.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4百万円（2.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9億09百万円（13.8%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約9億91百万円（15.0%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約10億78百万円（11.3%）の減少、連結会計では約15億83百万円（13.2%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、鳩山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鳩山町においては、業務費用が57.4%、移転費用が42.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.0%、物件費等に39.6%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村Ⅲ-2 (17団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	
経常費用	6,718,253	5,812,929	△905,324	5,702,597	11,703,602	30,227,551	7,335,743
業務費用	3,104,350	3,337,652	233,302	2,797,983	5,410,445	12,338,018	3,620,677
人件費	1,015,632	990,933	△24,699	1,093,707	2,078,333	4,564,488	1,492,614
物件費等	2,035,807	2,300,748	264,941	1,659,545	3,222,387	7,455,619	2,078,812
その他の業務費用	52,911	45,971	△6,940	44,730	109,725	317,910	49,251
移転費用	3,613,904	2,475,277	△1,138,626	2,904,614	6,293,157	17,889,533	3,715,067
項目 (経常費用に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)			町村Ⅲ-2 (17団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	46.2%	57.4%	11.2%	49.1%	46.2%	40.8%	49.4%
人件費	15.1%	17.0%	1.9%	19.2%	17.8%	15.1%	20.3%
物件費等	30.3%	39.6%	9.3%	29.1%	27.5%	24.7%	28.3%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	0.9%	1.1%	0.7%
移転費用	53.8%	42.6%	△11.2%	50.9%	53.8%	59.2%	50.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鳩山町における減価償却費の構成割合は18.1%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口規模別平均(関東)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	町村Ⅲ-2 (17団体)
減価償却費	1,044,811	1,053,710	8,899	610,687	1,130,918	2,126,949	598,856
経常費用	6,718,253	5,812,929	△905,324	5,702,597	11,703,602	30,227,551	7,335,743
対経常費用 減価償却費割合	15.6%	18.1%	2.6%	10.7%	9.7%	7.0%	8.2%
未償却資産合計	13,768,985	12,931,034	△837,951	19,429,506	54,009,440	108,000,065	32,071,381
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.6%	8.1%	0.6%	3.1%	2.1%	2.0%	1.9%
資産合計	26,025,125	25,836,471	△188,654	13,178,106	36,727,912	99,039,879	21,208,126
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.1%	0.1%	4.6%	3.1%	2.1%	2.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鳩山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が33.3%、扶助費である社会保障給付が3.2%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、補助金等の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口規模別平均（関東）			類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （25団体）	人口 1万～5万人 （80団体）	人口 5～10万人 （50団体）	町村Ⅲ－2 （17団体）
経常費用	6,718,253	5,812,929	△905,324	5,702,597	11,703,602	30,227,551	7,335,743
移転費用	3,613,904	2,475,277	△1,138,626	2,904,614	6,293,157	17,889,533	3,715,067
補助金等	3,000,941	1,936,109	△1,064,832	1,912,447	4,229,372	11,575,567	2,475,046
社会保障給付	191,445	187,246	△4,200	620,128	1,286,640	4,363,290	613,694
他会計への繰出金	281,429	339,834	58,405	353,865	737,766	1,709,892	581,415
その他	140,089	12,089	△128,000	18,174	39,379	240,784	44,912
項目 （経常費用に対する構成比）	鳩山町		前年比	人口 1万人未満 （25団体）	人口 1万～5万人 （80団体）	人口 5～10万人 （50団体）	町村Ⅲ－2 （17団体）
	R2年度	R3年度					
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	53.8%	42.6%	△11.2%	50.9%	53.8%	59.2%	50.6%
補助金等	44.7%	33.3%	△11.4%	33.5%	36.1%	38.3%	33.7%
社会保障給付	2.8%	3.2%	0.4%	10.9%	11.0%	14.4%	8.4%
他会計への繰出金	4.2%	5.8%	1.7%	6.2%	6.3%	5.7%	7.9%
その他	2.1%	0.2%	△1.9%	0.3%	0.3%	0.8%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 3 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,826,042	21,605,243	22,449,158
純行政コスト(△)	△5,612,700	△8,445,334	△10,448,379
財源	5,437,144	8,313,037	10,483,534
税収等	4,113,136	5,296,110	6,481,833
国県等補助金	1,324,008	3,016,927	4,001,701
本年度差額	△175,556	△132,297	35,155
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	9,578
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	186,165
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△175,556	△132,297	230,898
本年度末純資産残高	17,650,486	21,472,947	22,680,055

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約176億50百万円となっています。また、全体会計では約214億78百万円、連結会計では約226億80百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	17,864,380	17,826,042	△0.2%	21,562,943	21,605,243	0.2%	22,405,766	22,449,158	0.2%
純行政コスト(△)	△6,603,414	△5,612,700	△15.0%	△9,523,826	△8,445,334	△11.3%	△12,030,956	△10,448,379	△13.2%
財源	6,565,076	5,437,144	△17.2%	9,566,127	8,313,037	△13.1%	12,063,111	10,483,534	△13.1%
税収等	3,822,517	4,113,136	7.6%	5,140,722	5,296,110	3.0%	6,848,700	6,481,833	△5.4%
国県等補助金	2,742,559	1,324,008	△51.7%	4,425,405	3,016,927	△31.8%	5,214,410	4,001,701	△23.3%
本年度差額	△38,338	△175,556	357.9%	42,301	△132,297	△412.8%	32,155	35,155	9.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	△93	9,578	△10394.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	11,330	186,165	1543.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△38,338	△175,556	357.9%	42,301	△132,297	△412.8%	43,392	230,898	432.1%
本年度末純資産残高	17,826,042	17,650,486	△1.0%	21,605,243	21,472,947	△0.6%	22,449,158	22,680,055	1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1 億 76 百万円（1.0%）の減少、全体会計では約 1 億 32 百万円（0.6%）の減少、連結会計では約 2 億 31 百万円（1.0%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,436,858	7,386,246	9,324,895
業務費用支出	2,163,617	2,437,825	2,901,154
移転費用支出	2,273,241	4,948,420	6,423,741
業務収入	5,521,038	8,641,324	10,607,901
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	946
業務活動収支	1,084,180	1,255,078	1,283,952
【投資活動収支】			
投資活動支出	927,289	1,116,729	1,803,567
投資活動収入	240,746	255,890	590,623
投資活動収支	△686,543	△860,839	△1,212,944
【財務活動収支】			
財務活動支出	616,826	646,240	708,713
財務活動収入	296,057	307,857	681,673
財務活動収支	△320,769	△338,383	△27,040
本年度資金収支額	76,868	55,856	43,968
前年度末資金残高	212,986	1,083,833	1,173,159
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,820
本年度末資金残高	289,853	1,139,690	1,215,307

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約77百万円のプラスで、資金残高は約2億90百万円に増加しました。

全体会計では約56百万円のプラスで、資金残高は約11億40百万円に増加、連結会計では約70百万円のプラスで、資金残高は約12億15百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,436,858	7,386,246	9,324,895
業務費用支出	2,163,617	2,437,825	2,901,154
人件費支出	1,001,165	1,044,323	1,291,136
物件費等支出	1,119,360	1,320,838	1,553,823
支払利息支出	33,955	39,963	40,794
その他の支出	9,136	32,701	15,401
移転費用支出	2,273,241	4,948,420	6,423,741
補助金等支出	1,734,072	4,748,915	3,954,685
社会保障給付支出	187,246	187,417	2,456,609
他会計への繰出支出	339,834	-	-
その他の支出	12,089	12,089	12,447
業務収入	5,521,038	8,641,324	10,607,901
税収等収入	4,134,070	5,293,574	6,476,946
国県等補助金収入	1,246,383	2,939,302	3,703,771
使用料及び手数料収入	20,070	263,571	291,892
その他の収入	120,515	144,876	135,293
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	946
業務活動収支	1,084,180	1,255,078	1,283,952
【投資活動収支】			
投資活動支出	927,289	1,116,729	1,803,567
公共施設等整備費支出	271,020	335,984	985,658
基金積立金支出	653,269	777,746	814,909
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	3,000	3,000	3,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	240,746	255,890	590,623
国県等補助金収入	77,625	77,625	297,129
基金取崩収入	159,902	175,046	277,100
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	3,000
資産売却収入	219	219	10,650
その他の収入	-	-	2,745
投資活動収支	△686,543	△860,839	△1,212,944
【財務活動収支】			
財務活動支出	616,826	646,240	708,713
地方債等償還支出	616,826	646,240	708,203
その他の支出	-	-	510
財務活動収入	296,057	307,857	681,673
地方債等発行収入	296,057	307,857	681,655
その他の収入	-	-	18
財務活動収支	△320,769	△338,383	△27,040
本年度資金収支額	76,868	55,856	43,968
前年度末資金残高	212,986	1,083,833	1,173,159
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,820
本年度末資金残高	289,853	1,139,690	1,215,307
前年度末歳計外現金残高	44,945	44,945	45,022
本年度歳計外現金増減額	△1,192	△1,192	△1,192
本年度末歳計外現金残高	43,753	43,753	43,830
本年度末現金預金残高	333,607	1,183,443	1,259,136

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,676,612	4,436,858	△21.8%	8,710,790	7,386,246	△15.2%	11,135,652	9,324,895	△16.3%
業務費用支出	2,062,709	2,163,617	4.9%	2,359,150	2,437,825	3.3%	2,874,347	2,901,154	0.9%
人件費支出	1,018,888	1,001,165	△1.7%	1,070,735	1,044,323	△2.5%	1,317,500	1,291,136	△2.0%
物件費等支出	993,871	1,119,360	12.6%	1,213,473	1,320,838	8.8%	1,455,453	1,553,823	6.8%
支払利息支出	36,889	33,955	△8.0%	43,605	39,963	△8.4%	44,312	40,794	△7.9%
その他の支出	13,062	9,136	△30.1%	31,337	32,701	4.4%	57,082	15,401	△73.0%
移転費用支出	3,613,904	2,273,241	△37.1%	6,351,641	4,948,420	△22.1%	8,261,305	6,423,741	△22.2%
補助金等支出	3,000,941	1,734,072	△42.2%	6,017,444	4,748,915	△21.1%	5,776,996	3,954,685	△31.5%
社会保障給付支出	191,445	187,246	△2.2%	194,101	187,417	△3.4%	2,343,855	2,456,609	4.8%
他会計への繰出支出	281,429	339,834	20.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	140,089	12,089	△91.4%	140,096	12,089	△91.4%	140,455	12,447	△91.1%
業務収入	6,433,125	5,521,038	△14.2%	9,626,626	8,641,324	△10.2%	12,099,759	10,607,901	△12.3%
税収等収入	3,813,995	4,134,070	8.4%	5,103,462	5,293,574	3.7%	6,809,089	6,476,946	△4.9%
国県等補助金収入	2,482,579	1,246,383	△49.8%	4,165,425	2,939,302	△29.4%	4,919,639	3,703,771	△24.7%
使用料及び手数料収入	18,877	20,070	6.3%	207,463	263,571	27.0%	235,874	291,892	23.7%
その他の収入	117,674	120,515	2.4%	150,276	144,876	△3.6%	135,156	135,293	0.1%
臨時支出	24,357	-	-	24,357	-	-	24,357	-	△100.0%
災害復旧事業費支出	24,357	-	-	24,357	-	-	24,357	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
臨時収入	-	-	-	494	-	-	1,440	946	△34.3%
業務活動収支	732,156	1,084,180	48.1%	891,974	1,255,078	40.7%	941,190	1,283,952	36.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,663,277	927,289	△44.2%	1,817,058	1,116,729	△38.5%	2,014,402	1,803,567	△10.5%
公共施設等整備費支出	1,324,039	271,020	△79.5%	1,370,759	335,984	△75.5%	1,549,411	985,658	△36.4%
基金積立金支出	336,238	653,269	94.3%	443,300	777,746	75.4%	461,991	814,909	76.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	483,177	240,746	△50.2%	531,819	255,890	△51.9%	639,352	590,623	△7.6%
国県等補助金収入	259,980	77,625	△70.1%	259,980	77,625	△70.1%	293,970	297,129	1.1%
基金取崩収入	219,067	159,902	△27.0%	267,709	175,046	△34.6%	332,335	277,100	△16.6%
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%	3,000	3,000	0.0%
資産売却収入	1,130	219	△80.6%	1,130	219	△80.6%	7,303	10,650	45.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	2,745	2,745	0.0%
投資活動収支	△1,180,100	△686,543	△41.8%	△1,285,239	△860,839	△33.0%	△1,375,050	△1,212,944	△11.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	595,403	616,826	3.6%	626,109	646,240	3.2%	688,948	708,713	2.9%
地方債等償還支出	595,403	616,826	3.6%	626,109	646,240	3.2%	688,446	708,203	2.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	502	510	1.5%
財務活動収入	919,457	296,057	△67.8%	923,957	307,857	△66.7%	1,052,738	681,673	△35.2%
地方債等発行収入	919,457	296,057	△67.8%	923,957	307,857	△66.7%	1,052,720	681,655	△35.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	18	18	0.0%
財務活動収支	324,054	△320,769	△199.0%	297,848	△338,383	△213.6%	363,790	△27,040	△107.4%
本年度資金収支額	△123,890	76,868	△162.0%	△95,417	55,856	△158.5%	△70,071	43,968	△162.7%
前年度末資金残高	336,875	212,986	△36.8%	1,179,251	1,083,833	△8.1%	1,242,133	1,173,159	△5.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,096	△1,820	△266.0%
本年度末資金残高	212,986	289,853	36.1%	1,083,833	1,139,690	5.2%	1,173,159	1,215,307	3.6%
前年度末歳計外現金残高	43,853	44,945	2.5%	43,853	44,945	2.5%	43,913	45,022	2.5%
本年度歳計外現金増減額	1,092	△1,192	△209.2%	1,092	△1,192	△209.2%	1,109	△1,192	△207.5%
本年度末歳計外現金残高	44,945	43,753	△2.7%	44,945	43,753	△2.7%	45,022	43,830	△2.6%
本年度末現金預金残高	257,931	333,607	29.3%	1,128,779	1,183,443	4.8%	1,218,181	1,259,136	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 3 年度 鳩山町財務分析（一般会計等）

これまでは、鳩山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鳩山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鳩山町と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 68.3%で平均値 71.3%の 0.96 倍
- 住民一人当たりの資産額は 194 万円で平均値 131 万円の 1.49 倍
- 住民一人当たりの負債額は 62 万円で平均値 37 万円の 1.67 倍
- 資産老朽化比率は 72.4%で平均値 62.2%の 1.16 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 42 万円で平均値 39 万円の 1.07 倍
- 受益者負担割合は 2.4%で平均値 2.5%の 0.96 倍
- 基礎的財政収支は約 9 億 25 百万円で平均値 76 百万円の 12.22 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ－2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	68.5%	68.3%	△0.2%	71.3%	75.0%

鳩山町の純資産比率は、68.3%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

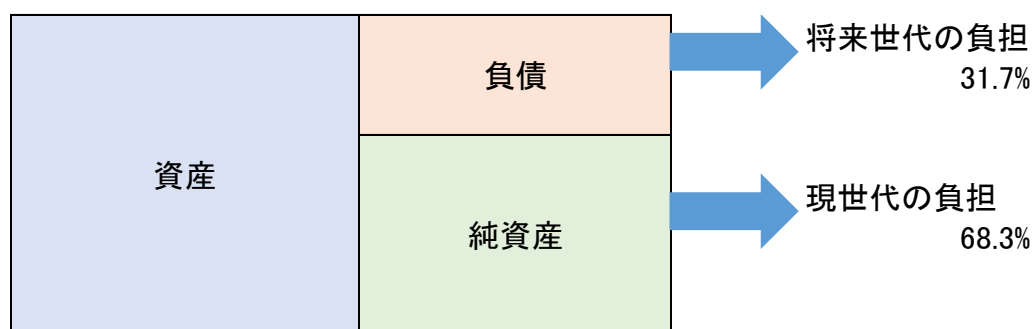
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鳩山町の場合だと、自己資金が 68.3 万円、借金が 31.8 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ－2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	194万円	194万円	－	131万円	182万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 4 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 13,289 人で算出しています。

鳩山町の「住民一人当たりの資産額」は 194 万円で、平均値の 131 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ－2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	61万円	62万円	1万円	37万円	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鳩山町の「住民一人当たりの負債額」は 62 万円で、平均値の 37 万円よりも高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.5%	72.4%	1.9%	62.2%	68.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.6%	64.0%	2.4%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.6%	64.9%	2.3%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	47.7%	50.4%	2.7%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.9%	77.4%	1.5%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	75.9%	77.4%	1.5%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.8%	78.9%	5.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鳩山町の指標は、72.4%であり、平均値より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 64.0%、インフラ資産が 77.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	49万円	42万円	△7万円	39万円	60万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鳩山町の「住民一人当たりの行政コスト」は42万円で、平均値の39万円よりも高い水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.0%	2.4%	0.4%	2.5%	2.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鳩山町の受益者負担割合は2.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	町村Ⅲ-2 (17団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	△2億94百万円	9億25百万円	12億19百万円	0億76百万円	△0億48百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

鳩山町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 9 億 25 百万円で、平均値より高めの水準になります。